

経営発達支援計画の概要

実施者名	和泉商工会議所（法人番号 ４１２０１０５００６８７６） 和泉市（地方公共団体コード ２７２１９１）
実施期間	令和２年４月１日から令和５年３月３１日
目標	<p>「小規模事業者が持続的に発展し、和泉市を活力と賑わいのあるまちにする！」ことを理念として掲げ、小規模事業者に対しての今後の振興のあり方として、記帳指導などスポット的な支援にとどまることなく、小規模事業者の経営状況の分析、その分析を基にした事業計画の策定、計画に基づく販路開拓などの売上向上や技術力向上の取り組みなど計画実行のフォローアップに至るまで、当所が総力あげて積極的に寄り添いワンストップの経営サポートを実施する。</p> <p>それにより、小規模事業者の競争力の強化や持続的な発展を図り、各支援機関と連携しながら、事業者に寄り添う伴走型支援を実施していくことにより、減少が続いている小規模事業者数について「<u>減少傾向に歯止めをかけ維持すること</u>」を目標とする。</p>
事業内容	<p>【地域の経済動向調査】 行政や金融機関等の各種データの収集及び地域経済動向の分析を四半期ごとに行い、その結果を管内の小規模事業者に情報提供する。</p> <p>【経営状況の分析】 巡回訪問や窓口相談、各種セミナー等を通じて小規模事業者の課題を抽出し、SWOT分析や財務諸表の分析等を実施し効果的な支援に繋げていく。</p> <p>【事業計画の策定支援とフォローアップ】 巡回訪問や事業計画策定に関するセミナーの開催を通じてその必要性を啓発し、持続的発展に繋げるための事業計画を当初から策定まで寄り添って支援する。そして策定後は、定期的に巡回訪問によるフォローアップを実施する。</p> <p>【需要動向の調査】 伝統地場産業の小規模事業者に対して、その商品やサービスに対しての需要動向を調査分析し、商品開発や販売戦略等に活用できる情報を提供する。</p> <p>【新たな需要の開拓】 展示会や商談会の実施などマッチングの機会を設けるとともに、地域ブランド認品をアピールするなど高付加価値化も図りながら販路開拓を進めていく。ホームページやSNSも活用して情報発信を行い、和泉をプロモーションしていく。</p> <p>【地域経済の活性化に資する取り組み】 「和泉商工フェスタ」等のイベントを通じて和泉市の商工業の魅力を発信するほか、和泉のブランドの発信、バルやイルミネーションイベントを開催するなどして来街者を増加させ賑わいの創出を図る。</p>
連絡先	<p>和泉商工会議所 中小企業相談所 〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ三丁目1番10号 TEL：0725-53-0320 FAX：0725-53-5959 E-mail:info@izumicci.jp</p> <p>和泉市 環境産業部 商工労働室 商工推進担当 〒594-8501 大阪府和泉市府中町二丁目7番5号 TEL：0725-99-8123 FAX：0725-41-1553 E-mail：shoukan@city.osaka-izumi.lg.jp</p>

経営発達支援事業の目標

1. 目標

<和泉市の概要>

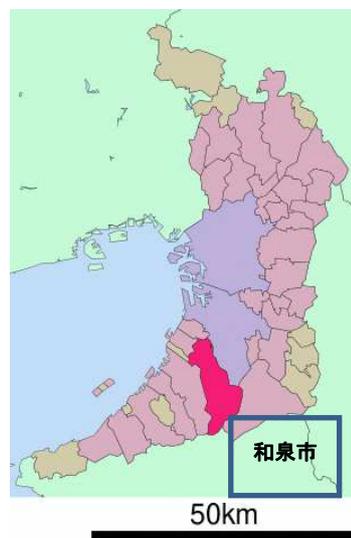
和泉市は大阪府の南部に位置し、鉄道はJR阪和線と泉北高速鉄道、道路は阪和自動車道や国道26号線が通り約30分で大阪の都心部と結ばれている。

弥生時代の土器等文化財が出土した池上・曾根遺跡があり、平安時代には「蟻の熊野詣」で賑わった熊野街道が通り、今もなお「小栗街道」として面影を残している。江戸時代には毛足が長く良質な和泉産の綿花は細い糸を紡ぐことが出来たため、その糸で織り上げた布は特産品として「和泉木綿」の名で高く評価されてきたなど、遠い昔から人々が生活を営んできた歴史のあるまちである。

昭和50年代頃から大阪都心のベッドタウンとして発展、近年もニュータウン開発が進み、人口185,939人、79,403世帯(令和元年9月末現在)を有する。「トカイナカ」で子育てしやすいまちを目指す住宅都市である。

代表的な伝統地場産業として、前述の「和泉木綿」以来の伝統を持つ綿織物業をはじめ人造真珠、ガラス細工がある。また、南部の山間部は丘陵地帯を利用した温州ミカンの栽培で知られている。

和泉商工会議所が立地している「テクノステージ和泉」は日本有数の産業団地が形成されており、南大阪地域の産業拠点となっている。また、「トリヴェール和泉西部地区」には、技術課題の解決から新製品開発までものづくり企業を技術でサポートする「地方独立行政法人大阪産業技術研究所」が立地している。



(地方独立行政法人大阪産業技術研究所)

- ・設立 昭和4年4月(平成29年4月1日に地方独立行政法人大阪市立工業研究所と統合)
- ・職員 234名(令和元年7月現在)
- ・業務内容 技術相談、依頼試験、設備使用、施設使用、共同研究、講習会、人材育成、開放研究室、その他



(テクノステージ和泉)

- ・分譲開始 平成10年7月(平成18年3月完売)
 - ・総区画 130区画
企業数 110社 公的機関 2機関
 - ・面積 約103ha
- ※大阪府下の郊外型工業団地としては全国有数の規模

(1) 和泉市の現状と課題

(和泉市の産業)

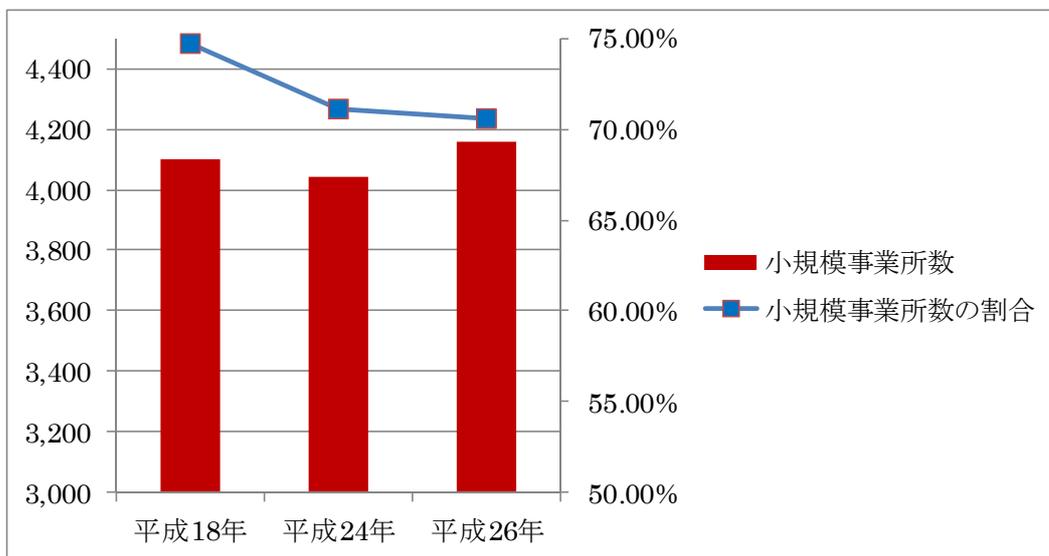
総事業所数は5,891社であり、うち小規模事業者数が4,159社で70.6%を占めている(平成26年経済センサス)。これは、平成18年における同割合[74.7%(平成18年事業所・企業統計)]と比較して、4.1ポイント低下し、減少傾向にあるものの、小規模事業者が本市地域経済の主要な担い手であることが伺える。

小規模事業者の産業別内訳は、卸売業:185社4.4%、小売業:1,117社26.9%、サービス業:1,171社28.2%、製造業その他:1,686社40.5%の構成であり、各産業がまんべんなく存在する産業構造となっている。

また、全体の事業所数も平成8年をピークに減少傾向にあり、従業者数についても平成21年をピークに約9%減少するなど、全体的に厳しい経営環境にある。

○小規模事業所数の割合

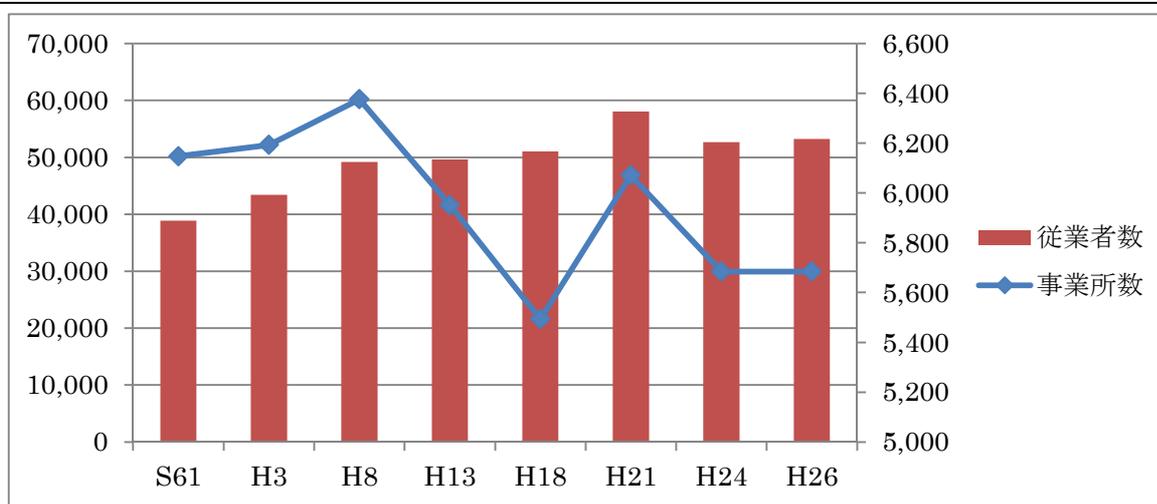
区分	平成18年	平成24年	平成26年
総事業所数	5,493	5,684	5,891
小規模事業所数	4,103	4,043	4,159
小規模事業所数の割合	74.7%	71.1%	70.6%



○事業所数と従業者数の推移

区分	S61	H3	H8	H13	H18	H21	H24	H26
事業所数	6,147	6,193	6,376	5,951	5,493	6,071	5,684	5,891
従業者数	38,871	43,396	49,181	49,644	51,067	58,023	52,696	53,226

(昭和61～平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年、26年は経済センサス基礎調査、平成24年は経済センサス活動調査 参照)

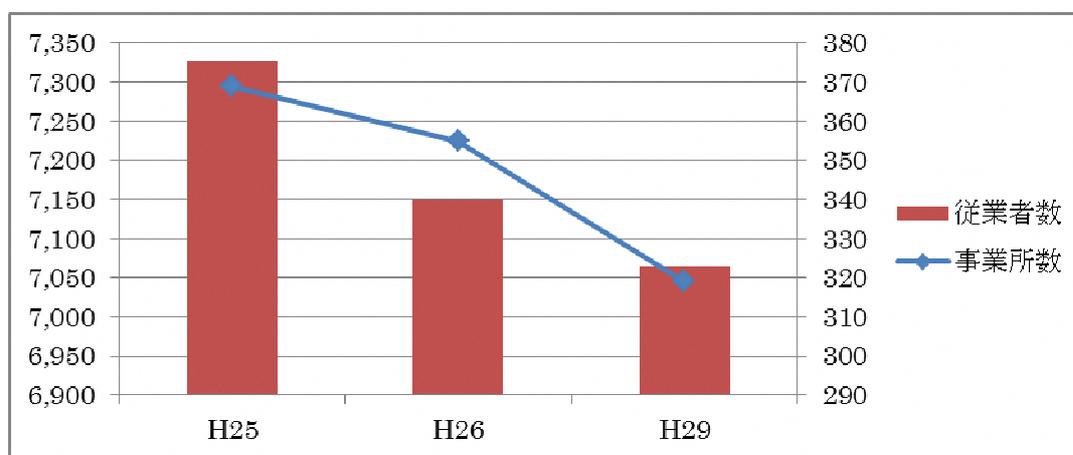


○工業の現状

産業団地「テクノステージ和泉」「トリヴェール和泉西部地区」を中心に大阪府内でも有数のものづくり産業の拠点として成長してきた。市内のものづくり企業の多くは中小企業であり、海外生産品のレベル向上や大企業の海外への生産拠点移転が進む中、これまで以上に基盤技術や経営の高度化が求められ、また事業承継の問題も抱えるなど厳しい状況であり、事業所数は4年で約9%、従業員数約10%減少している。

区分	事業所数			従業員数(人)		
	H25	H26	H29	H25	H26	H29
	369	355	319	7,327	7,149	7,064

※従業員数4人以上のデータ(和泉市 統計いずみ 参照)

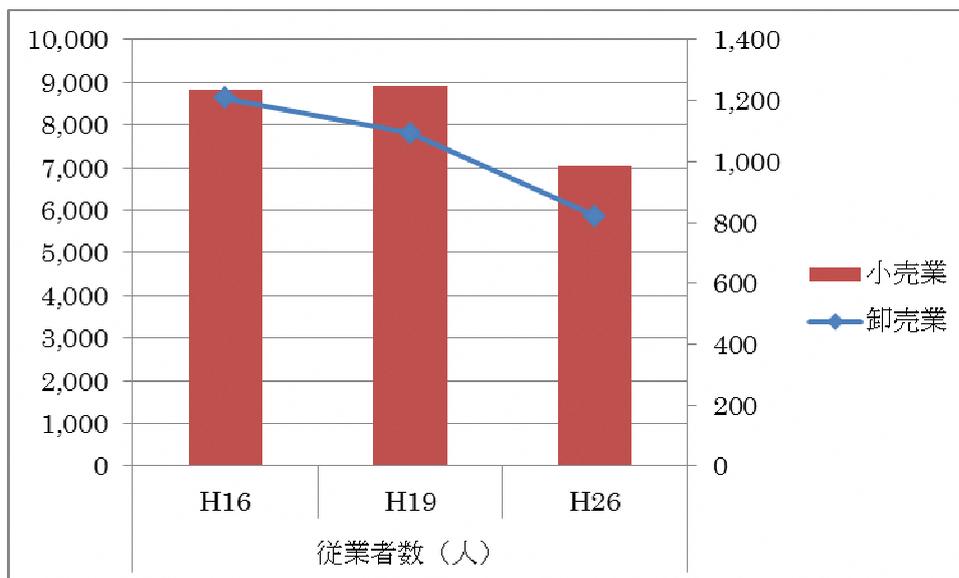
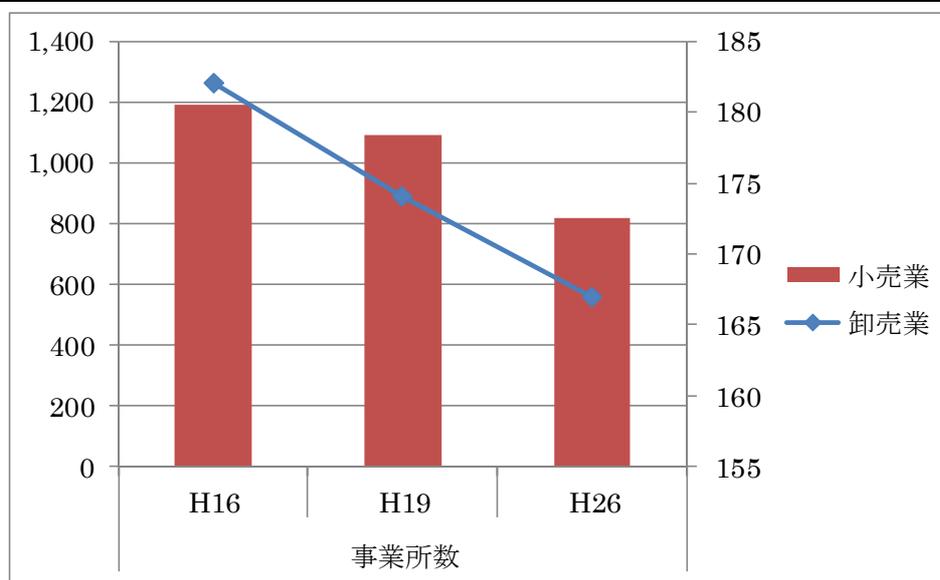


○商業の現状

小売業は、大型量販店等の商業施設が相次いで出店するなど市民の利便性が増しているが、小規模店舗が集積する商店街においては廃業が増加し空き店舗が目立つなど非常に厳しい状況が続いており、平成16年から平成26年にかけて事業所数が約32%、従業員数は約20%減少している。卸売業についても事業所数が約7%、従業員数は約32%減少しており、同様に厳しい状況である。

区分	事業所数			従業員数(人)		
	H16	H19	H26	H16	H19	H26
卸売業	182	174	167	1,208	1,092	820
小売業	1,189	1,092	820	8,817	8,918	7,032

(商業統計調査)



(これまでの取り組み)

当所においては、多様な産業構造の小規模事業者の共通の課題である売上拡大について支援するため、近隣商工会議所と連携して開催しており令和元年で第9回を迎える「和泉ビジネス交流会」でのマッチング機会の創出、平成23年度から地域ブランド認定事業（いずみ印）を創設し46品目を認定、新たな販促ツールになりえるSNS活用セミナーの開催、「大阪勧業展」・「ビジネスチャンス発掘フェア」などの展示商談会への出展などあらゆる機会を捉えて販路開拓支援を実施してきた。

また、小規模事業者の抱える経営課題を解決するため、自社の強みや弱みを把握し再認識するための事業計画策定セミナーの開催、その後の個別小規模事業者の支援、国のものづくり補助金及び小規模事業者持続化補助金等の事業計画書策定支援、日本政策金融公庫や銀行等と連携した金融支援、創業希望者の発掘活動を積極的に行い、起業家を育成するためにセミナー及び個別支援も実施してきた。

加えて当市においては、平成27年度からは「和泉市ものづくり技術・商品開発事業補助金」を創設し、年間数社の新技術・新製品の開発に係る調査研究や基礎技術確立事業等の研究開発を支援してきた。さらに和泉府中駅と和泉中央駅を結ぶメインストリートでの商店街設立を支援し、新たな中心市街地として賑わい創出を図るため、イルミネーションやバルイベントなどの地域活性化事業を支援している。

(取り組むべき課題)

- ・上記のような販路開拓や技術の向上の支援など個別支援を実施してきたが、そのときの単発の支援に留まることやフォローアップも状況のヒアリングにとどまり、事業計画策定の支援、計画実行のフォローアップなど一貫した伴走型の支援が十分にできていない。また、小規模事業者の持続のために必要な事業承継支援、生産性向上の支援が実施できていない。
- ・製造業支援については、主に展示会への出展支援や補助金の交付にとどまり、研究開発から事業化に至るまでの一貫した支援が実施できていない。
- ・商業支援については、中心市街地に賑わいを呼ぶイベント開催支援を行っているが、個社の強みをアピールできる支援がまだ不十分である。
- ・機会を捉えて地域の支援機関との情報交換を実施してきたが、実際の支援に活かすことが不十分である。また、支援を実施するための当所の経営指導員の資質向上や、行政や専門家、金融機関等各種支援機関と連携した支援体制の整備もさらに進めていく必要がある。

(2) 中長期的な振興のあり方

当市において、小規模事業者は減少を続けているとはいえ依然として全事業所数の7割以上を占めており、地域の経済や雇用を担う非常に重要な存在である。これらの小規模事業者を今後も持続的に発展させていくことが中長期的な地域経済の活性化につながることから、国、府をはじめ地域の支援機関との連携を強化して事業者のあらゆる課題に対応し寄り添った伴走支援を実施するなど、緊密で強固な支援体制を構築していく。また、新商品開発や技術開発、販路開拓、賑わい創出などに対する支援を充実させることで個々の経営課題にも対応して持続的発展を支えていく。

- ① 小規模事業者の持続的発展のために、経営分析から事業計画の作成、実行、フォローアップに至るまで伴走支援を実施する。合わせて事業承継支援、生産性向上支援にも尽力する。
- ② 製造業の基盤技術や経営力向上のため、公的支援機関と連携しながら、事業化を見据えた技術開発、販路開拓の支援を実施する
- ③ 地域商業や中心市街地の賑わい創出のため、イベント開催のみならず冊子の作成 SNSでの発信などによる個社の魅力の情報発信を強化する。
- ④ 経営指導員等が伴走支援に必要なスキルを身につけるため、資質向上の取り組み、関係機関との連携強化、所内での情報共有の仕組みを構築する。

(3) 経営発達支援計画の目標

当市は平成28年度に策定した「第5次和泉市総合計画（2016～2025）」にて「未来に躍進！活力と賑わいあふれる スマイル都市」という目指すべき将来都市像を掲げ、活力と賑わいあるまちづくりを推進している。

その計画の趣旨や地域の現状と課題、小規模事業者の持続的発展という中長期的な振興のあり方を踏まえ、各支援機関と連携していく。

① 小規模事業者の活性化支援

経営指導員等の巡回指導、窓口相談、各種セミナーの開催等を通じた小規模事業者の経営実態の把握及び分析、顧客のニーズや自らの強み・弱み、外部環境の変化などを踏まえた事業計画の策定を支援する。そして、事業計画策定支援を実施した事業者全てに対して定期的な巡回訪問による計画の進捗状況の確認などフォローア

ップに至るまで事業者に寄り添う伴走型支援を行い利益拡大などの結果につなげていく。また、高齢の経営者からの承継が円滑に進むよう事業承継ネットワーク会議と連携を進め、ITを活用した生産性向上支援も推進していく。

② 小規模事業者の販路開拓支援

近隣の大学や研究支援機関と連携して、技術に関する相談や情報の提供、研究機器利用など小規模事業者の技術向上の支援を実施する。また、国のものづくり補助金や「和泉市ものづくり技術・商品開発事業補助金」の活用を促進して新事業開発の支援を行う。さらに、展示商談会の実施などマッチング機会の提供、ホームページやSNSも活用した情報発信により販路開拓の支援を行う。

③ 中心市街地のにぎわい創出支援

にぎわい創出支援としては「和泉商工フェスタ」や「イルミネーション」「バルイベント」を実施しているが、新規顧客の獲得のみならず顧客のリピーターへの育成ができるような支援を行う。個社の魅力を掲載した小冊子の発行など従来の媒体に加えて、ホームページやSNSなどネット系の媒体の活用支援も実施し、地域事業者の活性化を促進し中心市街地のにぎわい創出を図る。

以上の取り組みを実施することで、減少が続いている工業や商業の小規模事業者数について「減少傾向に歯止めをかけ維持すること」を目標とする。

(4) 支援の方針

目標の達成に向けて、以下の支援方針により小規模事業者支援に取り組み、本計画の進捗状況や成果等を毎年度検証し、次年度以降のアクションプランに反映させて実行していく。

(小規模事業者の持続的発展のための伴走支援)

小規模事業者の経営状況の分析、その分析を基にした事業計画の策定、計画に基づく販路開拓などの売上向上や技術力向上の取り組みなど計画実行のフォローアップに至るまで、当所が総力あげて積極的に寄り添いワンストップの経営サポートを実施する。

また、経営者が高齢の場合は事業承継診断を実施し、必要に応じて事業承継ネットワークとも連携して事業承継支援を行う。さらに、小規模事業者でも活用しやすいITツールを紹介するなど生産性向上の支援も実施する。

(製造業の技術向上や販路開拓支援)

大阪府立大学や大阪産業技術研究所と連携して、技術相談の実施や技術情報の提供、研究機器の利用促進などを実施して技術力の向上を支援する。また、その技術シーズを当市の「ものづくり技術・商品開発事業補助金」などを活用して事業化を支援するとともに、展示会や商談会の実施などマッチングの機会の提供、ホームページやSNSも活用した情報発信を支援し販路開拓も進めていく。

(地域商業の活性化と中心市街地の賑わい創出)

「和泉商工フェスタ」「バル」等の購入を伴うイベントでは、当日の消費者の購入意欲の向上のみならず、SNSによる定期的な発信など後日のリピート購入につながるような効果的なアピール方法を支援する。また、商店街における「イルミネーション」など集客イベントにおいては、その顧客に当日の購入や後日の来店につなげられるよう小規模店舗の魅力の発信方法を支援し、恒常的な賑わいの創出を図る。

(支援機関の連携等による支援力の向上)

当市と当所で定期的な地域の動向や支援状況の情報交換を実施するなど関係機関との連携を強化し活性化事例、取り組み事例の共有を行う。また、中小企業基盤整備機構が実施するサポート事業を活用して最新の経営支援ツールの情報収集などの研修会やセミナーの実施、交流会に積極的に参加して知識の習得や情報共有を行う。その後は、所内で月1回勉強会を行いすべての経営指導員のみならず経営支援員のスキルアップを図り、全体で小規模事業者を支援する体制を整える。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間

令和2年4月1日～令和5年3月31日 3年計画で実施する。

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

2. 地域の経済動向調査に関すること

<現状と課題>

現在実施しているのは「経済センサスの統計資料」や日本商工会議所が実施している「LOBO調査」及び「統計いずみ」のホームページでの提供にとどまっている。地域支援機関と連携が不十分であり、それらが提供する情報の活用を進めていくことが課題である。

<事業内容>

①RESAS(地域経済分析システム)の情報の活用

「まちづくりマップ」⇒人の動きを分析

②中小企業基盤整備機構が「J-NET21」で提供する情報の活用

「業種別市場調査データ」⇒業種別の市場の動きを分析

「中小企業アンケート調査」⇒全国の中小企業の売上や人材確保の状況を分析

③池田泉州銀行が提供するビジネス情報の活用

「地方の景況感」「地場の産業動向」⇒地域の景況感を分析

④大阪府の「大阪の工業」や「大阪の商業」、当市の「統計いずみ」などの統計資料の活用

「和泉市内の事業所数と推移」「和泉市内の従業者数と推移」「町別の人口」

⇒和泉市内の地域経済の状況を分析

⑤管内の景気動向等についてより詳細に分析するため、小規模事業者に対して年4回調査・分析を行う。

【調査対象】管内小規模事業者50社

(製造業、建設業、小売業、卸売業、飲食業、サービス業)

【調査項目】業況、売上高、採算、資金繰り、仕入価格、従業員(人手)状況

【調査手法】FAXで送付して回収する。また経営指導員が直接聞き取る。

【分析手法】経営指導員等が専門家の意見を聞きながら分析を行う

<成果の活用>

当所がこれら各種データの整理及び地域経済動向の分析を行い、小規模事業者への情報提供を実施する。

具体的には、ホームページや会報誌への掲載により全国や府内の動向と和泉市内の動向との違いや特徴について情報提供するとともに、巡回指導や窓口相談におい

ては、個々の小規模事業者の状況に応じて調査結果を販売計画へ活用するなどフィードバックする。

また、経営指導員等が巡回指導など支援を行う際の参考とするとともに、国や大阪府、地域金融機関に情報提供し、今後の小規模事業者活性化策の参考とするために役立ててもらおう。

<目 標>

手 段 ・ 項 目	現 状	令和2年度	令和3年度	令和4年度
RESASの情報の公表回数	未実施	年4回	年4回	年4回
「J-NET21」の情報の公表回数	未実施	年4回	年4回	年4回
池田泉州銀行が提供する情報の公表回数	未実施	年4回	年4回	年4回
大阪府、和泉市統計資料活用の公表回数	未実施	年4回	年4回	年4回
管内の景気動向調査結果の公表回数	未実施	年4回	年4回	年4回

3. 経営状況の分析に関すること

<目的>

事業計画の策定支援や策定後の実施支援を的確に実施していくために、小規模事業者の強みや弱みといった内部環境、競合や消費者の動向などの外部環境に加えて財務状況などの現状を的確かつ詳細に把握する必要があり、経営指導員等の巡回指導、窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて小規模事業者の経営実態の把握、及び分析を行なう。

<現状と課題>

厳しい経営状況が続き新規事業展開が進まず持続的な成長が困難な理由として、小規模事業者が自らの経営内容や課題を把握できていないことがある。また経営指導員も専門的知識が不足しているところがあり、効果的なアドバイスができていない状況にある。

今後は、経営状況の分析の重要性を啓発しながら、小規模事業者自身で強みや経営課題を的確に把握・分析できることを目指して、大阪府よろず支援拠点や外部専門家とも連携しながら効果的な支援を実施していくことが課題である。

<事業内容>

(分析を行なう項目)

提供する商品・サービスの内容、保有する技術やノウハウなどの経営資源、財務状況などの内部環境、競合や法的規制、消費者の動向などの外部環境を把握する。SWOT分析等の手法を活用し、強み、弱み、機会、脅威を抽出し経営課題を明確にする。

(対象者、手段)

経営分析を行なう対象者として、「記帳指導や巡回指導、窓口相談」「経営分析セミナーの開催」で掘り起こしを行い、その中から意識が高く成長可能性が高い小規模事

業者を選定する。

○経営分析セミナー

【募集方法】巡回指導や窓口相談で掘り起こした事業者を中心に募集

【開催回数】年2回 【受講者数】15名

経営実態の把握は、経営指導員等による面談やヒアリングによって実施する。また、財務諸表を基に定量分析を行うとともに、SWOT分析などを活用して技術力や商品力、販売力について定性分析を行う。なお、専門的な課題については、税理士等の専門家や政府系や地域金融機関等と連携を図り、経営上の悩みに対して、持続的発展のためのサポートをきめ細かに実施する。

○財務分析の内容：売上高利益率などの収益性分析、流動比率、固定資産長期適合率などの安全性分析、総資本回転率などの効率性分析

○SWOT分析の内容：提供する商品・サービスの内容、保有技術やノウハウなどの経営資源、財務状況などの内部環境及び消費者の動向や競合などの外部環境を分析して個者ごとの強み、弱み、機会、脅威を抽出

(分析手法)

経済産業省の「ローカルベンチマーク」や中小企業基盤整備機構の「経営計画つくろくん」OSAKA しごとフィールドの「企業診断」を活用し経営指導員等が分析を行う。

(活用方法)

経営実態や経営状況の分析結果は、小規模事業者の持続的発展に資する有益なアドバイス及び事業計画策定に役立てることでフィードバックする。具体的には、的確なターゲットの設定、商品構成の見直し、既存サービス提供方法などの改善、新たな事業への取組みを促していく。

また、経営指導員等で共有することでスキルアップに役立てる

<目 標>

支援項目	現 状	令和2年度	令和3年度	令和4年度
巡回指導	500件	510件	520件	530件
窓口指導	120件	125件	130件	135件
セミナー実施回数	2件	2件	2件	2件
セミナー受講者数	15人	20人	25人	30人
経営分析件数	20件	25件	30件	35件

4. 事業計画策定支援に関すること

<目的>

小規模事業者の経営環境が激変している中で、社会情勢の変化に的確に対応しながらビジネスモデルを構築し事業を継続していくためには、顧客のニーズや自らの強み・弱み、外部環境の変化などを踏まえた事業計画を策定して、確実に実施していくことが重要である。そのため、地域経済の動向や経営分析の結果を踏まえた事業計画の策定支援を実施する。

<現状と課題>

相談案件に対し、設備投資や運転資金に対する資金繰りなど小規模事業者の直面する問題点への対応、また各種補助金や経営革新計画等の申請に必要な事業計画の策定支援などのスポット的な計画策定支援が中心であり、事業継続を見据え長期的な視野に立った事業計画策定に対しての支援が不十分である。また、事業者には事業計画の意義や重要性の理解が浸透していない。

<事業内容（事業計画策定支援の考え方）>

経営課題解決に向け、小規模事業者に対して事業計画策定の重要性の啓発を行うとともに、「地域の経済動向調査」や「経営状況の分析」、「需要動向調査」を踏まえて、創業、事業承継も含めた経営力や技術力の向上・持続的発展を図るため、専門家や関係機関、金融機関と連携して伴走型支援により事業計画策定を支援する。補助金等を活用するための事業計画策定をきっかけに、中長期的な持続的発展を目指した事業計画策定につなげていく。

<支援対象（セミナーや個別相談会の開催で支援対象の掘り起こし）>

事業計画策定セミナーの実施に加え、巡回指導の機会を活用して事業計画策定の重要性を説明して、前述の経営分析を活用した事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

○巡回指導

対象者	和泉市内の小規模事業者
実施回数	随時
実施内容	事業計画策定の意義やポイント、効果など事業計画策定の重要性に加えて、策定に対する支援体制を説明して、計画策定を促す

○セミナー

対象者	事業計画を策定し、持続的発展を目指す小規模事業者
実施回数	2回
実施内容	○専門家によるセミナー ・事業計画策定の必要性 ・事業計画策定のポイント ・事業計画推進の効果や事例 等 ○専門家と経営指導員による個別相談会 ・事業計画策定に関する個別相談

（事業計画策定支援の手段、方法）

これまで取り組めていなかったSWOT分析などの現状分析、技術やノウハウなどの強みや潜在的な経営資源の洗い出しを実施し、経営革新や売上拡大を達成するための手段・方策を助言し、到達目標も含めた戦略的な事業計画策定の支援を行う。

また、経営状況が厳しい小規模事業者に関しては、貸借対照表や損益計算書に加えてキャッシュフロー計算書など財務諸表や資金繰りの分析を実施し、融資制度の活用や在庫削減によるキャッシュフロー改善などの資金計画の策定支援を行う。

さらにそれぞれの小規模事業者に対して担当制を採用し、確実な事業計画の策定につなげていく。

(専門家の活用や支援機関との連携)

商工会議所ならではのきめ細やかな事業計画策定支援を実施するために、独立行政法人中小企業基盤整備機構・大阪府よろず支援拠点・ミラサポ・中小企業診断士等の専門家と連携を図り、個別相談はもとより小規模事業者への派遣も実施して、計画策定まで寄り添って支援を行う。

<目 標>

支 援 項 目	現 状	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業計画策定件数	20件	25件	30件	35件

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

<現状と課題>

融資の斡旋や各種補助金の申請、経営革新計画等の申請に必要な事業計画の策定支援など単発的な支援にとどまっており、事業計画策定後の実行段階のフォローアップの支援が十分でなく、今後は伴走型の支援を実施していくことが必要である。

<支援に対する考え方>

計画実行の段階で計画との差異が出てくる可能性があり、そのまま放置すると持続的発展は望めない。そのため、積極的にフォローアップを実施する。フォローアップ時には必ず当初の事業計画通りに実行できているかの検証を行い、問題点があればフォローアップの頻度を上げることや外部専門家と連携しての支援などきめ細やかな支援を実施する。

<事業内容>

事業計画策定支援を実施した事業者全てに対して行う。3ヶ月に1度の巡回訪問により計画の進捗状況の確認を行い、計画との差異があった場合は毎月の訪問に変更するなど柔軟に対応する。

事業計画と進捗状況がズレている場合は、経営戦略や資金計画などについては中小企業診断士などの専門家や大阪府よろず支援拠点、技術力向上については地方独立行政法人大阪産業技術研究所や公立大学法人大阪府立大学など、課題に応じて外部の専門家や支援機関と連携するなど外部の第三者の視点も導入して、計画とのズレの原因や今後の対応策の検討を行う。

<目 標>

	現 状	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
フォローアップ対象事業所数	20件	25社	30社	35社
頻度(延回数)	80回	100回	120回	140回
売上増加事業者数	2社	3社	5社	7社
利益率1%以上増加の事業者数	2社	3社	5社	7社

6. 需要動向調査に関すること

<現状と課題>

「和泉木綿」以来の伝統を持つ綿織物業や人造真珠、ガラス細工などの伝統的な地場産業をはじめとする和泉市内の小規模事業者が、ニーズを見据えた販路開拓に取り組んでいくためには、需要動向に関する情報の収集や分析が必要である。

しかし、伝統地場産業の事業者をはじめとする域内の小規模事業者は、「取引先の発注により商品を作る」「長年の勘による需要予測」など買い手のニーズを踏まえた経営となっていない場合が多い。

マーケットインの考え方を小規模事業者に浸透させていくためには、変動する需要動向を把握し提供していく必要があるが、当所は地場産業に関する独自の調査を実施しておらず、需要動向を把握するための必要十分なデータを有していないため、需要開拓につながる有益な情報の提供には至っていない。

<事業内容>

地場産業は地域の重要産業であるが、伝統があるがゆえの経験則に基づく経営を行う事業者が多いため、それらの業種を中心に需要動向の収集や分析を実施し、その情報を提供して、新商品開発や販路開拓、事業計画策定などの課題に取り組む事業者の有益な基礎資料として支援に活用していく。

- ① BtoBの取引を拡大していくため、綿織物、ガラス細工を製造する小規模事業者に関して、「ものづくりマッチング商談会」や「大阪勧業展」、「和泉ビジネス交流会&名刺交換会」に会場するバイヤーに対して、需要に関するアンケート調査を実施し、売れ筋の商品やサービスに関する情報を収集する。そして調査の分析結果を事業計画に反映していく。

【対象】 展示会会場のバイヤー50人

【調査手段・手法】 展示会が多く開催される10月～11月にかけて、経営指導員等がバイヤーに直接聞き取りを行う

【分析手段・手法】 調査結果については、大阪府よろず支援拠点のマーケティングの専門家に意見を聴取しながら、経営指導員等が分析を行う。

【調査項目】 綿織物は「ニーズの高い製品」「デザイン」「色彩」「肌触り」等

ガラス細工と人造真珠においては「ニーズの高い製品」「デザイン」「大きさや重さ」「光沢」「高級感」等

共通調査項目として「価格帯」「顧客層(性別、年齢)」「売れる時期(曜日、時間など)」

【分析結果の活用】 経営指導員等が地場産業事業者に直接説明してフィードバックする。

- ② BtoCの販路開拓を目指す人造真珠を製造する小規模事業者に関しては、「和泉商工フェスタ」などのイベントに会場している地域の消費者に対して、出店している人造真珠製造者の商品について「価格」「品質」「満足した点や改善してほしい点」「欲しい商品やサービス」などについてアンケートを実施し、消費者の需要動向を把握する。

【対象】 イベント会場来場者50人

【調査手段・手法】 「和泉商工フェスタ」に会場した消費者にアンケート調査を

実施する。

【分析手段・手法】 調査結果については、①同様に分析する。

【調査項目】 「価格」「品質」「満足した点や改善してほしい点」「欲しい商品やサービス」

【分析結果の活用】 経営指導員等が地場産業事業者に直接説明してフィードバックする。

<目 標>

支援対象業種	現 状	令和2年度	令和3年度	令和4年度
綿織物業の 支援対象事業所	1社	3社	4社	5社
人造真珠の 支援対象事業所	1社	4社	7社	10社
ガラス細工の 支援対象事業所	2社	3社	4社	5社

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

<現状と課題>

現在は展示会や商談会の情報提供、出展の支援をするのみに留まっていた。事前の準備の支援や事後のフォローアップを行い、売上拡大など展示会への出展効果を上げていくことが課題である。

<支援に対する考え方、支援対象>

経営状況の分析、事業計画策定を行った事業者に対して、販路開拓を支援することにより売上拡大まで一貫した伴走支援を行う。また、和泉らしい魅力ある地域産品の需要拡大を図り地域経済の活性化に資するため、「和泉木綿」以来の伝統を持つ綿織物業や人造真珠、ガラス細工などの伝統的な地場産業や、和泉市独自のブランド「いずみ印」の認定商品について優先的に出店支援を行う。

<事業内容>

①大阪勧業展出展事業(BtoB)

大阪府内の優秀な中小企業等が一堂に集まり、技術力や企画力のアピール、製品、商品、サービス等のPR、販路の開拓等を行う展示商談会である「大阪勧業展」において当所が数ブースを借り上げて、事業計画を策定した事業者や伝統的地場産業の事業者を優先的に出展し販路開拓を支援する。

展示会前には、大阪府よろず支援拠点と連携して、ターゲットの設定、ブースの設営方法、事前の広報などを研修するセミナーや相談会を実施して成果につなげる。

展示会後には、名刺交換した事業所など見込み顧客へのアプローチ方法の支援など商談成立に向けたフォローアップも行う。

【参考】「大阪勧業展」は、秋に2日間にわたり開催され、府内外から約8,000名の来場者がある恒例のイベントであり、約400の展示ブースがある。

②和泉商工フェスタ開催事業（BtoC）

当市、当所が各種団体と連携して和泉市の魅力ある商品をPRするイベントを開催し、和泉市独自のブランド「いずみ印」の認定商品を提供する事業者を優先的に出店し、新たな需要の開拓を支援する。

商品のブランド化を進める意欲ある事業者を重点的に支援するため、「いずみ印」特別コーナーを設置して、その需要拡大を後押しする。

【参考】「和泉商工フェスタ」は、秋に2日間にわたり開催され、市内外から約11,000名の来場者がある。昨年まで「和泉市商工まつり」として開催されており恒例のイベントであった。約50点の出店がある。

<目 標>

支 援 項 目	現 状	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
大阪勧業展 出展 事 業 者 数	0 社	3 社	4 社	5 社
成 約 件 数 / 件	0 件	1 件	1 件	2 件
和 泉 商 工 フ ェ ス タ 参 加 事 業 者 数	1 社	5 社	6 社	7 社
売 上 額 / 社	8 万 円	10 万 円	11 万 円	12 万 円

II. 地域経済の活性化に資する取組

8. 地域経済活性化に資する取り組みに関すること

<現状と課題>

現在は当市、当所が販路開拓や中心市街地活性化のためのイベント等を単発で実施するのみで、各支援機関が地域経済活性化に関して情報交換や連携するための機会がなく、全体での戦略的な取り組みが出来ていなかった。

今後は、各支援機関の取り組みや事例などの情報共有を図り、地域経済活性化の方向性を共有し、オール和泉での取り組みを進めていくことが課題である。

<事業内容>

(1) 地域経済振興連絡会の設置・開催

令和2年度に、当市、当所のほか和泉市商店連合会や泉州織物工業協同組合などの経済団体、和泉市観光推進委員会、学識経験者、地域金融機関、中小企業診断士等の専門家が参画する「和泉市地域経済振興連絡協議会（仮称）」を設立し、当所が事務局を担う。

年2回開催して地域経済振興の方向性を検討し、その方向性に基づき新たな地域経済振興事業の提案及び現在実施している地域経済活性化事業に対する改善策の検討を行い、実施主体へ提案を継続的に行うことにより、地域経済振興の方向性の周知・共有を図る。

(2) 「和泉商工フェスタ」の開催を通じた地場産業等のPR

当所が中心となって各種団体と連携して開催し、和泉市の商工業や地場産業を広く市民や近隣地域にPRする。和泉市を挙げた一大イベントとして定着させること

により、「和泉」という地域の認知度向上、和泉市の商工業者の新たな顧客や市場の開拓、更なる事業発展の機会創出を図る。

(3) 和泉ブランド「いずみ印」認定商品のPR

地域の優れた素材・技術などを活かし、和泉らしい魅力ある地域産品など全国に誇り得る資源を発掘し、和泉市独自のブランド「いずみ印」として認定された和泉の魅力ある商品・サービスをホームページや和泉商工フェスタなどのイベントを活用して和泉市内外へ広く紹介・周知・宣伝を行い、付加価値の向上や発信力の強化による販路拡大を図り地域経済の活性化を目指す。

(4) 商業・商店街の活性化によるまちの賑わい創出

当市の2大商業地である和泉府中駅周辺と和泉中央駅周辺を結ぶメインストリートにある商店街において、街で食べ歩きを楽しみ、お店の特徴・店主のこだわりや人柄を知ってもらい、リピートにつなげていただくためのイベントである「バル」を年1回開催する。また、その商店街で「イルミネーション」イベントを実施することで、来街者を増加させメインストリートとしての賑わいを創出していく。さらに、和泉市内の商業・サービス業を中心にその商品や魅力、特徴やこだわりを紹介した小冊子を作成し、消費者に対しての関心度と新規来店客の増強と、店舗の認知度向上により、増収増益に繋げることを目的とする。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

<現状と課題>

他の支援機関（近隣商工会議所、中小企業基盤整備機構、金融機関（池田泉州銀行和泉支店、日本政策金融公庫堺支店等）、大阪府立大学、大阪産業技術研究所、よろず支援拠点との情報交換の場はあるものの、イベント情報など限られた情報の共有に留まっており、情報の伝達が中心となってしまっている。

今後は、小規模事業者の支援のために必要な活性化の成功事例や支援ノウハウ、需要の動向や地域経済の動向などより具体的な現場の指導に活かせる情報の共有を強化するなど、より有益な情報やノウハウの情報交換に努める。

<事業内容>

- ① 大阪府立大学、大阪産業技術研究所と情報交換会を年1回（7月を予定）開催して、製造業の支援に関する成功事例や課題について情報を共有する。製造業の課題は研究開発であることが多く、その代表的な支援機関との連携が製造業の個社支援に有益と考えられるためである。
- ② 近隣商工会議所による連絡会議を年2回（8月と1月を予定）開催し、支援ノウハウ、成功事例、支援の現状など各地で実施している展示商談会の事例や手法直面している課題などについて情報交換を行う。近隣商工会議所は地域の現状も似通っていることから、支援手法などは当所でも活用しやすいと考えられるためである。
- ③ 日本政策金融公庫堺支店、地域金融機関との情報交換会を年2回（7月、11月を予定）開催して、融資実行時の経営改善事例や課題について情報交換を行う。

小規模事業者は当該金融機関と取引することが多く、円滑な資金調達支援を図るためには連携が不可欠のためである。

- ④ 中小企業基盤整備機構や大阪府よろず支援拠点と相談事例や成功事例、そのノウハウについて年1回（2月を予定）情報交換を行う。両支援機関は相談事例も多く専門的な相談にも対応しているため、そのノウハウを共有することで相談対応スキルの向上を図ることを目指す。
- ⑤ 大阪府中小企業支援ネットワーク会議へ出席する（年1回）。大阪府の支援機関が一堂に会する機会を活用して新たなネットワークを構築し、さらに幅広い支援事例などの情報共有を図る。

10. 経営指導員等に資質向上等に関すること

<現状と課題>

現在は大阪府商工会連合会などが実施する研修会に参加するなどして支援能力向上を図っているが、経営指導員や職員間での情報の共有やデータベース化して活用することなどが出来ておらず、資質向上への取り組みが十分であるとはいえない。また、現場での支援経験が少ない職員もおり、現場での支援力向上も課題である。

<事業内容>

①外部講習会などの活用

経営指導員及び一般職員は現場経験の少ないものもいるため、現場での支援能力向上が不可欠であるため、その能力向上が期待できる中小企業基盤整備機構のサポート事業を活用して講習会を実施する。具体的には、J-Net21やここからアプリ、ちょっとゼミナールなどの小規模事業者の支援現場で使えるツールの研修を年1回以上行う。

②経営指導員、職員間での定期的なミーティングを開催する

各種研修受講後は、所内で月1回開催の職員会議において、研修参加者自身が講師となり研修内容や習得した知識をセミナーに参加していない経営指導員及び一般職員に対して報告会を実施し、小規模事業者支援における情報の共有化により支援能力向上を図る。

③支援情報のデータベース化

経営指導員や職員が経営支援や情報交換等により得た知識や情報についてはデータベース化していつでも閲覧可能にすることで、今後の支援実施に際しては過去の類似の支援事例についての情報を得られる環境を整え、今後の支援方法の検討に役立てる。

11. 事業評価及び見直しをするための仕組みに関すること

<現状と課題>

現在は、個々の事業の取り組みについて振り返りなどは行っているが、制度的に評価する体制は構築できていなかった。今後は、事業評価を行う体制を構築したうえで定期的実施することで、今後実施する事業をより小規模事業者の活性化に資

するものとしていくことが課題である。

<事業内容>

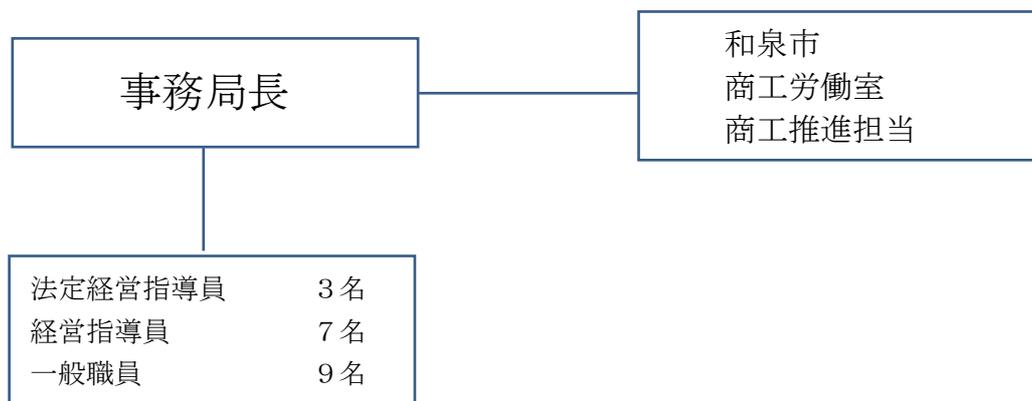
学識経験者、和泉市商工労働室商工推進担当課長、法廷経営指導員、外部有識者として中小企業診断士、日本政策金融公庫堺支店長等をメンバーとする「事業評価委員会」を年1回以上開催し、経営発達支援事業の進捗について評価を行い、その評価結果は、正副会頭会議にフィードバックする。また、事業の成果・評価・見直しの結果を和泉商工会議所のホームページ (<http://www.izumicci.jp/>) や会報への掲載により、小規模事業者が閲覧できる状態にしていく。

(別表2) 経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(令和元年11月現在)

(1) 実施体制 (商工会議所と関係市町村の共同体制)



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

① 法定経営指導員の氏名、連絡先

■氏名：味谷 厚志

■連絡先：和泉商工会議所 中小企業相談所 TEL：0725-53-0320

② 法定経営指導員による情報の提供及び助言

経営発達支援事業の実施・実施に係る指導及び助言、目標達成に向けた進捗管理、事業の評価・見直しをする際に必要な情報の提供等を行う。

(3) 商工会議所、関係市町村の連絡先

① 商工会議所

〒594-1144

大阪府和泉市テクノステージ3丁目1-10

和泉商工会議所 中小企業相談所

TEL:0725-53-0320 FAX:0725-53-5959

② 和泉市

〒594-0071

大阪府和泉市府中町2丁目7-5

環境産業部 商工労働室 商工推進担当

TEL0725-99-8123 (直通) FAX: 0725-41-1553

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
必要な資金の額	35,000	36,000	37,000
中小企業相談所	12,000	13,000	14,000
地域振興費	23,000	23,000	23,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費、日商補助金、府補助金、市補助金、
イベント協賛金(各種団体より)、イベント出店負担金(出店事業所より)

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会及び商工会議所及び関係市町村以外の者と経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所
並びに法人にあたっては、その代表者の氏名

- ・ 有限会社 P. S. コンサルティング 大阪府堺市堺区錦綾町1-4-28
代表取締役 大元 相 (中小企業診断士)
- ・ G-Assist 大阪府堺市西区山田3-980-1 代表 中辻 一浩 (中小企業診断士)
- ・ 株式会社池田泉州銀行和泉支店 大阪府和泉市府中町1-7-7 支店長 山中 康史
- ・ 石谷秀志税理士事務所 大阪府和泉市のぞみ野3-799-43
所長 石谷 秀志 (税理士)
- ・ 笠井慎五税理士事務所 大阪府和泉市和気町1-6-14 所長 笠井 慎五 (税理士)
- ・ 大阪府よろず支援拠点 (公益財団法人 大阪産業局)
大阪府大阪市中央区本町橋2-5-7F 理事長 立野 純三
- ・ 公立大学法人大阪 大阪府立大学 大阪府堺市中区学園町1-1 学長 辰巳砂 昌弘
- ・ 学校法人 桃山学院大学 大阪府和泉市まなび野1-1 学長 牧野 丹奈子
- ・ 和泉市商店連合会 大阪府和泉市テクノステージ3-1-10 会長 西田 清
- ・ 日本人造真珠硝子細貨工業組合 大阪府和泉市尾井町2-2-19 理事長 吉田 博信
- ・ 泉州織物工業協同組合 大阪府和泉市和気町1-30-9 理事長 植野 和雄
- ・ 和泉市観光推進委員会 大阪府和泉市府中町2-7-5 会長 立石 元義

連携して実施する事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

2. 地域の経済動向調査に関すること

池田泉州銀行が保有する調査データを活用し、地域経済動向の調査を実施する。

3. 経営状況の分析に関すること

大阪府よろず支援拠点、地域金融機関、中小企業診断士や税理士等専門家（士業）と連携し、各機関の専門的知識を活用することにより、資金繰り表やキャッシュフロー計算書の作成、財務諸表など財務分析を行う。また個社ごとの強みや機会などを抽出するためSWOT分析を行う。

4. 事業計画策定支援に関すること

専門的な課題がある場合は大阪府よろず支援拠点や中小企業診断士等専門家（士業）と連携し、事業計画策定のための個別支援を実施する。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

経営戦略や資金計画については大阪府よろず支援拠点、中小企業診断士等専門家（士業）、桃山学院大学、技術力の向上は大阪府立大学などそれぞれの機関の専門性を活用して、計画との差異があった場合について、その原因と対策を一緒に検討するなど伴走型支援を実施する。

6. 需要動向調査に関すること

和泉市商店連合会、日本人造真珠硝子細貨工業組合、泉州織物工業協同組合など地域団体と連携して、イベントにおいて顧客の生の声を収集するとともに、より多くの情報を収集して、様々な分野の市場におけるニーズを販路開拓・売上増加等に役立ててもらおう。

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

展示会の出展にあたっては、大阪府よろず支援拠点と連携して、事前にターゲットの設定やブースの設営方法、事前の広報などについてセミナーを実施するとともに、個別相談も行って効果的な展示会を目指す。

連携して事業を実施する者の役割

・有限会社 P. S. コンサルティング

事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
専門的な観点からの支援を得ることができる

・G-Assist

事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
専門的な観点からの支援を得ることができる

- ・株式会社池田泉州銀行和泉支店
 経済動向調査に関する情報収集及び情報提供
 専門的な経営・財務分析及び金融支援
 現場に近い地域の経済情報や金融の専門的観点からの支援を得ることができる
- ・石谷秀志税理士事務所
 専門的な経営・財務分析
 専門的観点からの分析を得て的確な支援につなげることができる
- ・笠井慎五税理士事務所
 専門的な経営・財務分析
 専門的観点からの分析を得て的確な支援につなげることができる
- ・大阪府よろず支援拠点（公益財団法人 大阪産業局）
 専門的な経営・財務分析及び金融支援
 事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
 需要開拓における専門的知見からの情報提供
 専門的観点の分析や支援を得ることができる
- ・公立大学法人大阪 大阪府立大学
 事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
 技術面からの様々な支援を受けることが可能になる
- ・学校法人 桃山学院大学
 事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
 専門的観点からの支援を得ることができる
- ・和泉市商店連合会
 需要動向調査に関する情報収集及び提供
 現場での顧客のニーズの情報を得られ的確な支援につなげることができる
- ・日本人造真珠硝子細貨工業組合
 需要動向調査に関する情報収集及び提供
 現場での顧客のニーズの情報を得られ的確な支援につなげることができる
- ・泉州織物工業協同組合
 需要動向調査に関する情報収集及び提供
 現場での顧客のニーズの情報を得られ的確な支援につなげることができる
- ・和泉市観光推進委員会
 需要動向調査に関する情報収集及び提供
 現場での顧客のニーズの情報を得られ的確な支援につなげることができる

I. 経営発達支援事業

